

2024 年度防衛予算案の抜本的見直しを求める意見書案

昨年末閣議決定された 2024 年度防衛予算案は財政民主主義並びに日本国憲法の平和主義の観点から看過できない大問題を含み、主権者・納税者として認めることができない。

まず第一に、第二次安倍政権以来常態化している補正予算との杜撰な一体化である。本来補正予算は当該年度でどうしても必要になった喫緊の財政的課題のために編成されるものであるにもかかわらず、次年度当初予算案に組み込むべき事項をほとんど前年度補正予算に盛り込んでいるのである。

これは財政法第 29 条に明らかに抵触する。具体的には 8130 億円という昨年度からほぼ倍増した補正予算には、2024 年度の米軍再編関連費用 3169 億円、「スタンド・オフ・ミサイル」の前倒し整備のために 3448 億円が計上され、来年度執行のものがほとんどとなっている。当初予算本体 7 兆 7249 億円+補正予算 8130 億円で防衛省の額面上の予算額は 8 兆 5379 億円となる。しかもこの本体部分は 2025 年、2026 年に段階的に増額すると明記されており、ここにいくらかでも積み上げられる補正予算を加えることで、まさしく防衛予算の異常なまでの優遇と聖域化が公然と行われつつあるのである。

第二に、予算の額面に表れない軍事ローン「新規後年度負担」が、来年度は過去最高の 7 兆 6594 億円が積み上げられていることである。この結果軍事ローンの積算額は実に 13 兆 7488 億円となる。2024 年度本体部分の 1.7 倍の借金を抱え、毎年の支払い部分がこれからも継続的に拡大することで、防衛予算そのものの膨張を確実にしている。以上により、2024 年度の防衛予算は 2024 年度補正 8130 億円+2024 年度当初 77249 億円+新規後年度負担 76594 億円の計 161973 億円というのが実際の姿なのである。見落としてはならないのは、2023 年末の安保 3 文書の改定により、一方的に防衛費倍増が強行されているため、2024 年度で新規後年度負担は 2022 年度までの 3 倍以上となっていることである。そしてその財源については現在に至るも一向に明確にされていないことである。

そして第三に、これだけの税金をつぎ込むにもかかわらず、その根拠と使途、その費用対効果、そして日本国憲法の平和主義の理念との整合性について、説明責任が十分に果たされていないことである。かつてないスピードで進行している自衛隊の根本的組織改編、装備と基地機能の異常なまでの強化、米軍を始めとした他国軍との頻繁な合同演習の内容、そして「敵基地攻撃能力」の保有について正確に説明し、国会及び世論での議論に付託し、主権者・納税者の合意を得たうえで予算の執行をなすべきである。

本議会においては、上述の事由により、2024 年度防衛予算案の白紙撤回と抜本的見直しをここに強く求めるものである。